

議案第18号

平成30年度弘前市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度弘前市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数	250床
(2)	年間患者数	
	入院	49,275人
	外来	87,480人
(3)	1日平均患者数	
	入院	135人
	外来	360人
(4)	主要な建設改良事業	
	医療機器購入	20,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		3, 630, 702千円
第1項 医業収益		3, 256, 396千円
第2項 医業外収益		374, 256千円
第3項 特別利益		50千円

	支	出
第1款 病院事業費用		4, 240, 168千円
第1項 医業費用		4, 160, 981千円
第2項 医業外費用		77, 687千円
第3項 特別損失		1, 500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 資本的収入		231, 848千円
第1項 出資金		231, 848千円

	支	出
第1款 資本的支出		231, 848千円
第1項 建設改良費		149, 886千円
第2項 企業債償還金		81, 962千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用、医業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	2,082,802千円
(2) 交際費	300千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 弘前市小児救急輪番制病院運営費補助金	5,319千円
------------------------	---------

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、598,981千円と定める。

平成30年2月16日提出

青森県弘前市長 葛西憲之

平成30年度弘前市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			3,630,702	事業活動全般から生ずる収益
	1 医 業 収 益		3,256,396	主たる医業活動から生ずる収益
		1 入 院 収 益	1,957,986	入院医療から生ずる収益
		2 外 来 収 益	1,075,718	外来医療から生ずる収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	222,692	室料差額、公衆衛生活動、医療相談、受託検査、その他医業収益
	2 医 業 外 収 益		374,256	金融及び財務活動並びに医業外活動による収益
		1 受 取 利 息 配 当 金	1	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	5,319	一般会計補助金
		3 補 助 金	1,693	臨床研修費等補助金
		4 負 担 金 交 付 金	339,436	不採算部門運営費一般会計繰入金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	6,312	償却した長期前受金の額のうち医業外収益として整理するもの
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	21,495	施設使用料等その他医業外収益
	3 特 別 利 益		50	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	50	前年度以前の損益の修正益

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			4,240,168	事業活動全般に要する費用
	1 医 業 費 用		4,160,981	主たる医業活動に要する費用
		1 給 与 費	2,094,812	医業活動に要する給与費
		2 材 料 費	877,962	医業活動に要する材料用具等の費用
		3 経 費	807,058	医業活動に関連する管理費用
		4 減 価 償 却 費	252,185	資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	6,000	固定資産の除却損、たな卸資産の減耗費
		6 研 究 研 修 費	122,964	各種研究研修に要する費用
	2 医 業 外 費 用		77,687	金融、財務活動並びに医業外活動に要する費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,247	企業債利息及び一時借入金の利息
		2 繰 延 資 産 償 却 費	14,061	繰延資産の償却費
		3 雑 損 失	40,433	医業外の雑損失
		4 消費税及び地方消費税	2,946	納付する消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		1,500	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	前年度以前の損益の修正損

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			231,848	資本的支出に充てる収入
	1 出 資 金		231,848	企業債の元金償還等に要する資金に充てる一般会計からの出資金
		1 一 般 会 計 出 資 金	231,848	〃

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			231,848	建設改良事業及び企業債の元金償還に要する支出
	1 建 設 改 良 費		149,886	建設改良事業に要する支出
		1 資 産 購 入 費	149,886	医療機器の購入及びリース債務の返済に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		81,962	企業債の元金償還に要する支出
		1 企 業 債 償 還 金	81,962	〃

平成30年度弘前市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 614,102,000
減価償却費	252,185,000
固定資産除却損	5,000,000
繰延資産償却費	14,061,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,364,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 413,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 455,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500,000
長期前受金戻入額	△ 6,312,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	20,247,000
未収金の増減額 (△は増加)	43,829,600
未払金の増減額 (△は減少)	△ 44,634,179
その他流動資産の増減額 (△は増加)	34,435,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,392,040
小計	△ 297,631,539
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 20,247,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,877,539
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,518,000
繰延資産の取得による支出	△ 7,175,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,693,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	898,348,616
一時借入金の返済による支出	△ 574,778,194
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 81,961,883
リース債務の返済による支出	△ 129,886,000
他会計からの出資による収入	231,848,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>343,570,539</u>
資金増加額（又は減少額）	0
資金期首残高	500,000
資金期末残高	<u>500,000</u>



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	228 (7)	95,697	799,004 (14,743)	131,713	732,039 (4,259)	1,758,453 (19,002)	302,783 (2,564)	2,061,236 (21,566)
	資本勘定支弁職員								
	合 計	228 (7)	95,697	799,004 (14,743)	131,713	732,039 (4,259)	1,758,453 (19,002)	302,783 (2,564)	2,061,236 (21,566)
前 年 度	損益勘定支弁職員	231 (7)	101,625	823,334 (14,500)	131,713	667,696 (3,047)	1,724,368 (17,547)	322,921 (2,913)	2,047,289 (20,460)
	資本勘定支弁職員								
	合 計	231 (7)	101,625	823,334 (14,500)	131,713	667,696 (3,047)	1,724,368 (17,547)	322,921 (2,913)	2,047,289 (20,460)
比 較	損益勘定支弁職員	△ 3 (0)	△ 5,928	△ 24,330 (243)	0	64,343 (1,212)	34,085 (1,455)	△ 20,138 (△ 349)	13,947 (1,106)
	資本勘定支弁職員								
	合 計	△ 3 (0)	△ 5,928	△ 24,330 (243)	0	64,343 (1,212)	34,085 (1,455)	△ 20,138 (△ 349)	13,947 (1,106)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	15,889	56,652	12,593	19,629	207,020	2,154	122,204 (1,909)	79,761 (1,058)	12,589
	前 年 度	14,376	47,959	12,397	19,834	212,274	2,154	122,561 (1,168)	72,384 (604)	12,697
	比 較	1,513	8,693	196	△ 205	△ 5,254	0	△ 357 (741)	7,377 (454)	△ 108
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付金 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)					
	本 年 度	7,659 (430)	13,665	85,098	97,126 (862)					
	前 年 度	8,237 (449)	15,806	35,768	91,249 (826)					
比 較	△ 578 (△ 19)	△ 2,141	49,330	5,877 (36)						

( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
給 料	△ 24,330 (243)	給与改定に伴う増減分	2,341 (34)		給料の改定率 0.29% 実施の時期 平成29年12月 (平成29年4月適用)
		昇給に伴う増加分	10,564		平均昇給率 1.54% (経過措置支給対象職員を除く)
		その他の増減分	△ 37,235 (209)		新陳代謝、その他
手 当	64,343 (1,212)	制度改正に伴う増減分	10,382 (62)	勤勉手当 10,382 (62)	給与改定に伴う制度改正
		その他の増減分	53,961 (1,150)	退職給付金 49,330 その他 4,631 (1,150)	新陳代謝、その他

( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(2))	看 護 師 (医療職(3))	准看護師 (医療職(3))	事務・技師 (一般職)
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	469,173	282,315	276,706	—	304,168
	平均給与月額 (円)	1,106,881	357,732	343,891	—	383,633
	平均年齢 (歳)	46.2	39.4	40.1	—	44.5
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	468,187	274,336	272,534	—	300,430
	平均給与月額 (円)	1,120,867	357,064	342,102	—	349,836
	平均年齢 (歳)	46.9	38.0	39.1	—	44.6

(2) 初 任 給

区 分	医 師 (医療職(1)) (円)	医療技術職員 (医療職(2)) (円)	看 護 師 (医療職(3)) (円)	准看護師 (医療職(3)) (円)	事務・技師 (一般職) (円)
高 校 卒				167,100	147,100
短 大 卒		174,200	197,100		
大 学 卒	341,900	185,400	206,400		179,200
一 般 会 計 の 制 度					
区 分	医 師 (医療職(1)) (円)	医療技術職員 (医療職(2)) (円)	看 護 師 (医療職(3)) (円)	准看護師 (医療職(3)) (円)	事務・技師 (一般職(1)) (円)
高 校 卒				167,100	147,100
短 大 卒		174,200	197,100		
大 学 卒		185,400	206,400		179,200

(3) 級別職員数

区 分	医師(医療職(1))			医療技術職員(医療職(2))			看護師(医療職(3))			准看護師(医療職(3))			事務・技師(一般職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年10月1日現在	4級	1	4.5	6級	1	2.9	6級	1	0.6	3級			8級	1	4.5
	3級	8	36.4	5級	4	11.8	5級	6	4.0	2級			7級		
	2級	8	36.4	4級	5	14.7	4級	14	9.3	1級			6級	2	9.1
	1級	5	22.7	3級	6	17.7	3級	16	10.6				5級	1	4.5
				2級	17	50.0	2級	114 (4)	75.5 (100.0)				4級	3	13.7
				1級	1 (2)	2.9 (100.0)	1級						3級	10	45.5
													2級		
													1級	5 (1)	22.7 (100.0)
	計	22	100.0	計	34 (2)	100.0 (100.0)	計	151 (4)	100.0 (100.0)	計			計	22 (1)	100.0 (100.0)
28年10月1日現在	4級	1	3.8	6級	1	2.8	6級	1	0.6	3級			8級		
	3級	10	38.5	5級	4	11.1	5級	6	3.8	2級			7級	2	9.1
	2級	10	38.5	4級	5	13.9	4級	17	10.7	1級	1 (1)	100.0 (100.0)	6級	1	4.5
	1級	5	19.2	3級	4	11.1	3級	15	9.4				5級	1	4.5
				2級	21	58.3	2級	120 (3)	75.5 (100.0)				4級	3	13.7
				1級	1 (2)	2.8 (100.0)	1級						3級	8	36.4
													2級	1	4.5
													1級	6 (1)	27.3 (100.0)
	計	26	100.0	計	36 (2)	100.0 (100.0)	計	159 (3)	100.0 (100.0)	計	1 (1)	100.0 (100.0)	計	22 (1)	100.0 (100.0)

( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	4級	3級	2級	1級
医療職(1)	院長	副院長・医療局長・科長	科長・医長・医師	医師

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)	薬剤長	副薬剤長・技師長	副技師長・主任薬剤師・主任管理栄養士・主任栄養士・主任技師	主任薬剤師・主任管理栄養士・主任栄養士・主任技師	薬剤師・管理栄養士・栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・理学療法士・作業療法士・視能訓練士	管理栄養士・栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・理学療法士・作業療法士・視能訓練士

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(3)	総看護師長	副総看護師長	看護師長	主任看護師	助産師・看護師	准看護師

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	事務局長	事務局長・課長	課長	課長補佐	課長補佐・主幹	係長・主査	主事	主事

(4) 昇 給

区 分		合計	医師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(2))	看護師 (医療職(3))	准看護師 (医療職(3))	事務・技師 (一般職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	227	20	34	151		22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	203	17	31	135		20	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	7	3		2		2
		3号給 (人)	5	3	1			1
4号給 (人)	191	11	30	133		17		
比 率 (B) / (A) (%)		89.4	85.0	91.2	89.4		90.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	230	20	36	153		21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	209	18	33	139		19	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	10	4		3		3
		3号給 (人)	4	3	1			
4号給 (人)	195	11	32	136		16		
比 率 (B) / (A) (%)		90.9	90.0	91.7	90.8		90.5	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(2))	看護師 (医療職(3))	准看護師 (医療職(3))	事務・技師 (一般職)
給料総額に対する比率 (%)	22.74	113.27	6.64	6.87	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	64.40	95.50	63.90	69.70	—	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	69,309	522,552	18,047	16,884	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	医師調整手当、夜間看護等手当、救急医療体制手当、放射線取扱手当				
	多くの職員に支給されている手当	夜間看護等手当、救急医療体制手当、医師調整手当、放射線取扱手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025 (1.050)	2.175 (1.150)	4.20 (2.20)	有	
前 年 度	1.950 (1.025)	2.100 (1.125)	4.05 (2.15)	有	
一般会計の制度	2.025 (1.050)	2.175 (1.150)	4.20 (2.20)	有	

( ) 内は、再任用職員に係る外書き数字である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
前 年 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(過年度分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
クレジットカード納付 支払手数料	千円	平成28年度から 平成29年度まで	千円 885	平成30年度から 平成31年度まで	千円 限度額に同じ	千円 全 額
オーダリングシステム 借上料	94,540			平成30年度から 平成34年度まで	限度額に同じ	全 額



平成30年度弘前市病院事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		472,534,938	
	ロ 建 物	3,672,643,748		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,500,211,150</u>	1,172,432,598	
	ハ 構 築 物	37,574,600		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,909,446</u>	4,665,154	
	ニ 器 械 備 品	1,093,670,899		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 896,453,866</u>	197,217,033	
	ホ リ ー ス 資 産	855,607,784		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 597,409,450</u>	258,198,334	
	有形固定資産合計			2,105,048,057
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		1,107,509	
	無形固定資産合計			1,107,509
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		34,209,891	
	投資その他の資産合計			<u>34,209,891</u>
	固 定 資 産 合 計			2,140,365,457
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			500,000
(2)	未 収 金		455,662,420	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 10,843,735</u>	444,818,685
(3)	貯 蔵 品			44,305,644

(4) 前	払	費	用			752,000	
	流	動	資	産	合		490,376,329
	資	産	合	計			<u>2,630,741,786</u>
負 債 の 部							
3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	
		等	の	財	源	に	
		充	て	る	た	め	
		の	企	業	債		
						1,116,295,686	
							1,116,295,686
(2)	リ	ー	ス	債	務		194,522,796
(3)	引	当	金				
	イ	退	職	給	付	引	
		当	金				
						753,650,020	
							753,650,020
							2,064,468,502
4	流	動	負	債			
(1)	一	時	借	入	金		898,348,616
(2)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	
		等	の	財	源	に	
		充	て	る	た	め	
		の	企	業	債		
						83,253,364	
							83,253,364
(3)	リ	ー	ス	債	務		91,014,000
(4)	未	払	金				141,672,626
(5)	前	受	金				252,703

(6) 引当金			
イ 賞与引当金	97,988,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>17,778,000</u>		
引当金合計		115,766,000	
(7) その他流動負債		<u>17,891,403</u>	
流動負債合計			1,348,198,712
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		186,602,336	
(2) 収益化累計額		<u>△ 47,134,387</u>	
繰延収益合計			<u>139,467,949</u>
負債合計			<u>3,552,135,163</u>
資 本 の 部			
6 資本金			3,168,604,632
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,274,020		
ロ 補助金	<u>79,103,163</u>		
資本剰余金合計		81,377,183	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,171,375,192</u>		
欠損金合計		<u>4,171,375,192</u>	
剰余金合計			<u>△ 4,089,998,009</u>
資本合計			<u>△ 921,393,377</u>
負債資本合計			<u>2,630,741,786</u>



4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,435,000		
	(2) 繰延資産償却	12,357,000		
	(3) 雑損失	126,797,000	160,589,000	155,816,000
	経常損失			729,039,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	50,000	50,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,506,000	1,506,000	△ 1,456,000
	当年度純損失			730,495,000
	前年度繰越欠損金			2,826,778,192
	当年度未処理欠損金			3,557,273,192

平成29年度弘前市病院事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		472,534,938	
	ロ 建 物	3,672,643,748		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,408,171,150</u>	1,264,472,598	
	ハ 構 築 物	37,574,600		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,322,446</u>	5,252,154	
	ニ 器 械 備 品	1,175,152,899		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 952,344,866</u>	222,808,033	
	ホ リ ー ス 資 産	775,706,324		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 476,960,450</u>	298,745,874	
	有形固定資産合計			2,263,813,597
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		1,107,509	
	無形固定資産合計			1,107,509
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		41,095,891	
	投資その他の資産合計			<u>41,095,891</u>
	固 定 資 産 合 計			2,306,016,997
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			500,000
(2)	未 収 金		499,492,020	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 9,343,735</u>	490,148,285
(3)	貯 蔵 品			78,740,644

(4) 前	払	費	用			752,000	
	流	動	資	産	合		570,140,929
	資	産	合	計			<u>2,876,157,926</u>
負 債 の 部							
3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	
		等	の	財	源	に	
		充	て	る	た	め	
		の	企	業	債		
						1,199,549,050	
							1,199,549,050
(2)	リ	ー	ス	債	務		199,243,296
(3)	引	当	金				
	イ	退	職	給	付	引	
		当	金				
						763,014,020	
							763,014,020
							2,161,806,366
4	流	動	負	債			
(1)	一	時	借	入	金		574,778,194
(2)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	
		等	の	財	源	に	
		充	て	る	た	め	
		の	企	業	債		
						81,961,883	
							81,961,883
(3)	リ	ー	ス	債	務		129,886,000
(4)	未	払	金				186,306,805
(5)	前	受	金				252,703

(6) 引当金			
イ 賞与引当金	98,401,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>18,233,000</u>		
引当金合計		116,634,000	
(7) その他流動負債		<u>17,891,403</u>	
流動負債合計			1,107,710,988
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		186,602,336	
(2) 収益化累計額		<u>△ 40,822,387</u>	
繰延収益合計			<u>145,779,949</u>
負債合計			3,415,297,303
資 本 の 部			
6 資本金			2,936,756,632
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,274,020		
ロ 補助金	<u>79,103,163</u>		
資本剰余金合計		81,377,183	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,557,273,192</u>		
欠損金合計		<u>3,557,273,192</u>	
剰余金合計			<u>△ 3,475,896,009</u>
資本合計			<u>△ 539,139,377</u>
負債資本合計			<u><u>2,876,157,926</u></u>



## 会計に関する書類における注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～40年

機械備品 4年～15年

##### (2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間で均等償却を行っている。

## II 予定キャッシュフロー計算書関連

### 重要な非資産取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、79,901,460円である。

## III 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

平成30年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,199,549,050円である。

### 2 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前にみなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から、既に行った減価償却累計額を控除して得た額を平成26年4月1日において帳簿価格から減額し、同額を資本剰余金から減額している。

## IV リース契約により取得する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,305,962円
<u>1年超</u>	<u>1,754,892円</u>
計	4,060,854円

## V その他

平成30年度において、退職手当として94,462,000円を支給するため、退職給付引当金94,462,000円を取り崩す予定である。